

米軍人、軍属等による犯罪の再発防止を求める意見書の提出について

米軍人、軍属等による犯罪の再発防止を求める意見書を別紙のとおり提出するものとする。

平成 28 年 10 月 5 日提出

提出者	秦野市議会議員	横 溝 泰 世
賛成者	同	今 井 実
同	同	大 野 祐 司
同	同	横 山 むらさき
同	同	谷 和 雄
同	同	露 木 順 三

提案理由

米軍関係者による犯罪の再発防止に向け、日米地位協定の改定も含め、そのあるべき姿を追求していくとともに、あらゆる手段を尽くして、実行性のある対策を早急に講じるよう、国に意見書を提出するものであります。

米軍人、軍属等による犯罪の再発防止を求める意見書

我が国には、日米安全保障条約に基づく日米地位協定によって、全国30都道府県に128の在日米軍施設があり、神奈川県内においても厚木海軍飛行場など12の施設が所在している。

一方、在日米軍施設が所在する自治体では、その存在により住民生活への過重な負担を抱えていることも事実であり、特に、全国の在日米軍施設の4分の1が所在する沖縄県においては、戦後70余年が経過した今日においても、米軍人、軍属等による犯罪が後を絶たない。沖縄県の発表によれば、昭和47年の復帰から平成26年末までの43年間で、米軍関係者による犯罪の検挙件数は5,862件に上る。

今年5月19日、4月下旬から行方不明となっていた沖縄県うるま市在住の女性が遺体で発見され、元米海兵隊員で米軍属の男性が逮捕された。この極めて残忍で、凶悪、卑劣極まりない、断じて許すことのできない事件は、沖縄県にとどまらず、日本全国に大きな衝撃を与えた。

米軍関係者による事件の発生は、日米安全保障体制に対する国民の信頼をも失墜させかねず、再発防止に向けた対策は喫緊の課題である。また、こうした米軍関係者による事件が多発する背景には、日米地位協定の問題があるとの指摘も踏まえる必要がある。

日米両政府は、今年7月5日、「軍属を含む日米地位協定上の地位を有する米国の人員に係る日米地位協定上の扱いの見直しに関する日米共同発表」を発出し、軍属の範囲の明確化を図ることとしたが、今回の合意による犯罪抑止の効果は不透明との指摘もある。

よって、本市議会は、政府が日米地位協定について、目に見える改善策を着実に具体化していき、改定も含め、あるべき姿を不断に追求していくとともに、あらゆる手段を尽くして米軍関係者による犯罪の再発防止に向け、実効性のある対策を早急に講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年10月5日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 様
総務大臣
外務大臣
防衛大臣

秦野市議会議長 川口 薫